

(別添)

平成27年度農山漁村6次産業化対策事業のうち
輸出に取り組む事業者向け対策事業 ジャパン・ブランドの確立に向けた取組への支援
実施報告書

一般社団法人日本木材輸出振興協会

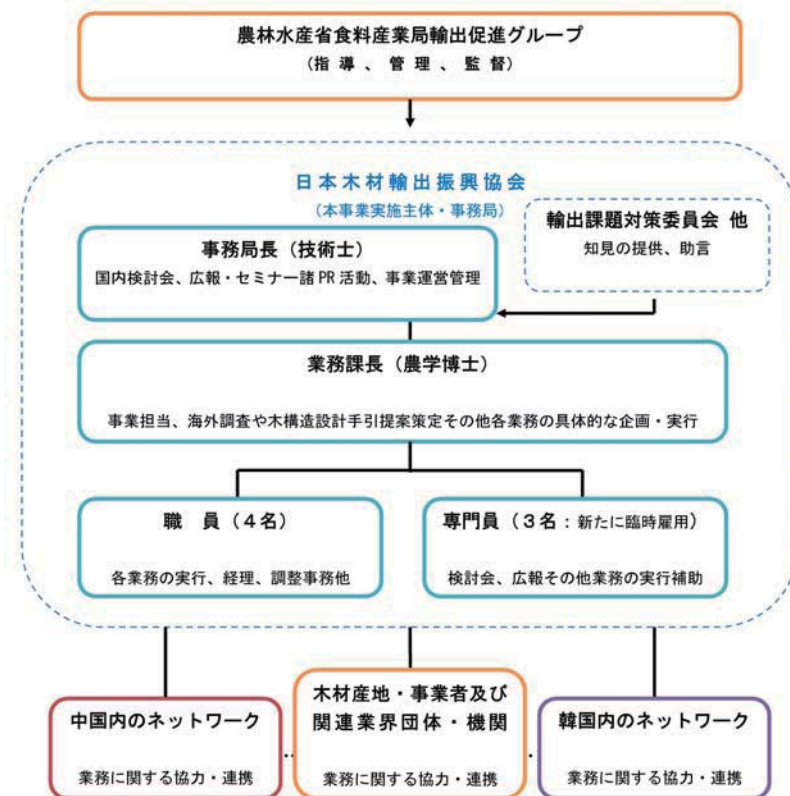
1 事業の目的等

(1) 目的

「林産物の輸出戦略」に基づき、国産材輸出の重点対象国である中国、韓国における日本産木材のジャパン・ブランドの確立に向けて、輸出に取り組む木材産地・関係事業者及び関連業界団体・公的機関と連携した実践的な輸出取組により、木材輸出の拡大を図る上で直面している共通諸課題を早急に解消し、付加価値の高い国産材製品の輸出拡大に資する日本産木材のジャパン・ブランドの確立を進展させ、農林水産物・食品の輸出額を平成32年までに1兆円水準とする政府目標の達成に寄与する国産材輸出の拡大を目的として実施したところである。

(2) 運営体制

当協会は、下図に示す実施体制により、これまで築き上げられた中国、韓国の関係業界団体・公的機関・事業者との協力関係を活かし、輸出に取り組むわが国木材産地・関係事業者及び関連業界団体・公的機関と連携し、事業を的確に実施するとともに、事業に係る経理及びその他の事務についても適切な運営・管理を行った。



(3)対象品目

林産物（うち木材）

(4)対象品目の選定理由

以下のとおり。

- 下記の両対象国における消費ニーズが多く、需要がさらに伸びていくと考えられること
- 下記の両対象国で流通している競合品と比べて市場優位性があると考えられること
- 輸出に向けて「付加価値ある日本産木材製品の開発・普及を図る」ことが、掲げられている林産物の輸出拡大方針に合致していること

(5)対象国・地域

中国、韓国。

(6)対象国・地域の選定理由

以下のとおり。

- 「林産物の輸出戦略」に定められている輸出重点対象国であること
- 両対象国とも経済の成長、所得や健康志向の向上に伴う内装の木質化、木造住宅や木製家具の需要増加による輸入木材の需要が大きいこと
- わが国からの輸送距離が短く、物流費用の節減効果があること
- これまで両対象国への輸出に取り組む木材産地・事業者が比較的多いこと

2 事業実施内容

以上の事業目的を達成するために、実施内容を(1) 国内検討会の開催、(2) 海外マーケットの調査、(3) 日本製品のPR、(4) 輸出環境課題の解決に向けた取組の実施、に分けて実施された。

(1) 国内検討会の開催

国内検討会の開催活動は、中国、韓国からの需要とわが国の供給との間に生じたミスマッチの解消、中国・韓国における日本産木材製品のブランド確立及び輸出拡大に資する輸出製品の安定的な供給の確保を図るため、関係事業者等を参加者とする検討会（日本産木材ブランドの確立に向けた輸出連携検討会）を3回、産地等での意見交換・集約に係る検討会（日本産木材輸出の拡大に向けた産地検討会）を7回（7産地各1回）、報告会（日本産木材製品輸出促進セミナー）を1回、それぞれ開催した。

ア 関係事業者等を参加者とする検討会

- 日 時： 第1回開催：平成27年7月24日 13:30-16:30
第2回開催：平成27年10月16日 13:30-16:30
第3回開催：平成28年3月18日 13:30-16:30
- 場 所： 林友ビル 会議室（東京都内）
- 出席者数： 第1回開催：委員15名（代理出席を含む）、傍聴者2名、事務局等5名
第2回開催：委員14名（代理出席を含む）、傍聴者2名、事務局等5名
第3回開催：委員12名（代理出席を含む）、傍聴者2名、事務局等5名
- プログラム：
第1回開催

- ・ 本検討会議の目的と検討内容
- ・ 日本産木材ブランドの確立に向けた輸出連携についての検討
- ・ 今後の進め方

第2回開催

- ・ 輸出連携取組についての現状認識及び課題についての検討
- ・ 「日本産木材輸出連携の推進に関する基本的考え」の内容構成についての検討

第3回開催

- ・ 「日本産木材輸出連携の推進に向けて（論点整理）」（案）についての検討・審議

✦ 主な論議・指摘

- A) 前年度の「産地間調整等の調整活動」として東北地方、中部地方、中国・四国地方、九州地方で「輸出向け木材産地連携検討会議」の開催により、「付加価値の高い地域材製品の輸出を拡大させるためには、国内の木材産地等の連携を含め、オールジャパンで国内供給体制の構築、中国・韓国等海外市場における日本産林産物のジャパン・ブランドの確立などが重要であり、今後、①中国・韓国向け輸出の木材製品の供給確保、②中国・韓国におけるわが国の木材製品の低い認知度の向上、③中国・韓国におけるわが国の木材の加工・利用上の課題の解消、④輸出向け木材産地等連携の促進といった課題の対応策を検討する必要がある。」と指摘されている。この対策の一つとしては、国内の様々な輸出向け連携、さらにオールジャパン型連携による協同輸出の取り組みを推進していくための基本的な考えを示す必要がある。
- B) 前述の輸出連携についての基本的な考えを考える際には、既存の輸出連携の現状と課題についての認識や産地検討会の開催結果の反映が必要である。
- C) 海外における日本産木材のブランド化を進める上で、日本産木材製品の「ブランド力」は、「JAS品質」、「認証木材」、「社会責任」などの要素から構成されるか、我々はどうのようなブランドイメージを醸成しているかを幅広く論議し、決めることが重要である。
- D) 今後、これまでの輸出取組や輸出連携についての論議を踏まえ、オールジャパンで日本産木材ブランドの確立に寄与する輸出連携の今後取組の方向性を示す基本的考えとしてとりまとめられている「日本産木材輸出連携の推進に向けて（論点整理）」に、輸出に取り組む木材産地・事業者及び関連業界団体などからの意見を幅広く反映するよう、意見交換や論議を深めていく必要がある。

イ 産地等での意見交換・集約に係る検討会

7産地における検討会の開催結果は、以下のとおり。

産地等での意見交換・集約に係る検討会の開催結果

開催地	開催日時	参加者数(名)
松山市(愛媛県林業会館)	平成27年7月16日 14:00-17:00	28
盛岡市(ホテルメトロポリタン盛岡本館)	同 8月26日 14:00-17:00	29
静岡市(山口駅前ビルCSA)	同 9月15日 13:00-17:00	29
岡山市(ホテルメルパルク岡山)	同 10月8日 13:30-17:00	29
札幌市(アスティ45)	同 10月13日 14:00-17:00	37

岐阜市（グランパレホテル）	同 11月13日 13:00-17:30	36
長崎市（ホテルセントヒル長崎）	同 11月19日 14:00-17:00	32

7産地で開催した検討会のプログラムは、以下のとおり。

7産地で開催した検討会のプログラム

開催地	プログラム
松山市での開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会挨拶 ○ 木材輸出の取組状況及び取組計画 ○ 地域材の輸出促進についての意見交換・検討 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域材の輸出におけるミスマッチとその対応 ➤ 輸出関連情報の収集と活用 ➤ 輸出実践力の向上のための方策 ➤ 輸出向け供給連携その他事項 ○ その他
盛岡市での開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会挨拶 ○ 情報提供：木材輸出の状況 ○ 地域材の輸出促進についての意見交換・検討 ○ その他
静岡市での開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会挨拶 ○ 情報提供：製材品等の木材輸出促進に向けて ○ 取組事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 木材輸出の拡大に向けた連携への取組 (エス・エル ワールド株式会社) ○ 地域材の輸出促進についての意見交換・検討 ○ その他
岡山市での開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会挨拶 ○ 情報提供：製材品等の木材輸出促進に向けて ○ 地域材の輸出促進についての意見交換・検討 ○ その他
札幌市での開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会挨拶 ○ 情報提供：中国・韓国への木材輸出の状況 ○ 地域材の輸出促進についての意見交換・検討 ○ その他
岐阜市での開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会挨拶 ○ 講演：木材輸出について（講師：安藤 直人） ○ 地域材の輸出促進についての意見交換・検討 ○ 今後の取り組みについて
長崎市での開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会挨拶 ○ 取組事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 中国・韓国への輸出に向けた取組 (株式会社伊万里木材市場)

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域材の輸出促進についての意見交換・検討 ○ その他
--	---

以上の7産地での検討会の開催により、共通の主な意見・要望は以下のとおり。

- 中国・韓国向け輸出の取り組みの中から、中国や韓国の市場に求められているニーズと国内業者の対応とのミスマッチ、現地市場におけるわが国の木材製品の認知度の低さなどの課題がみられている。これらの課題を早急に解消するためには、産地間など様々な輸出向け連携を推進していく必要がある。
- 輸出連携の推進、新たな販路の開拓、販売促進の強化において、国内外の情報が重要であり、輸出関連情報を収集・提供してほしい。
- いくつかの産地で結成された輸出連携は、まだ緒についたところであり、資金面など様々な側面から支援してほしい。

ウ 報告会

以下の要領により、報告会として「日本産木材製品輸出促進セミナー」を開催し、有識者の各氏から先駆的な取り組みを紹介して頂くとともに、輸出連携を含め製品の輸出に向けてなすべきこと等について討論して頂いた。

報告会の開催概要

開催日時	平成28年1月27日(水) 13:00-17:00
開催会場	主婦会館プラザエフ 9F スズラン (東京都内)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会挨拶 ○ 講演の部 <ul style="list-style-type: none"> I 中国・韓国への輸出に向けた取組 講師：林 雅文 (株式会社伊万里木材市場 代表取締役社長) II 岡山県産ヒノキ製品の輸出取組 講師：豆原 直行 (岡山県産材販路推進協議会 会長) III 宮崎県森林組合連合会の木材輸出 講師：田之上 裕明 (宮崎県森林組合連合会 参事) IV フィンランドの製材業及び輸出の取組 講師：尾張 敏章 (東京大学北海道演習林 准教授) ○ パネルディスカッションの部 討論テーマ：「製品輸出に向けてなすべきことについて」 モデレーター：遠藤 日雄 (NPO 法人活木活木 (いきいき) 森ネットワーク 理事長) パネラー：石川 忠幸 (株式会社棟匠 代表取締役社長) 尾張 敏章 (前出) 志間 俊弘 (林野庁林政部木材利用課 企画官) 田之上裕明 (前出) 林 雅文 (前出) 豆原 直行 (前出)
参加者数	93名

なお、今後の輸出実践、輸出連携活動による課題の解消に努めるため、上記会議の開催前に当協会のウェブサイトで開催案内を掲載すること、会議参加者に中国、韓国、台湾の木材需要動向に関する報告書等を配布すること、開催後に輸出関係者等への開催概要の提供等による情報共有を図ることを行った。

(2) 海外マーケットの調査

中国はわが国の木材輸出の最大相手国であり、近年同国向けの木材輸出が大幅に増加し木材輸出全体の約4割を占めている。今後、同国の木材消費が引き続き堅調であると見込まれ、膨大な木材輸入量や木材需要からみると、わが国の中国向けの木材輸出はまだ少量であり、今後大きく伸びることが期待されている。一方、中国での木材用途、ニーズ等に関する情報の把握や認識は不足しており、関連情報の提供を求める声は多い。

このため、海外マーケットの調査として、中国の研究機関、木材団体、有識者の協力を得て、中国における主要輸入木材のニーズ・用途について、現地調査（上海、江蘇、広西、貴州、四川、広東、遼寧他）、聞き取り調査、文献調査などを実施し、報告書「中国における輸入木材のニーズと用途」をとりまとめた。

この調査は、中国現地消費者の求める木材製品の品質や機能、現地での木材の使い方といった用途・ニーズを明らかにし、販売製品の品目や販売対象、販売経路を分析の上で、木材輸出に取り組んでいる又はこれから取り組もうとする国内企業に向けて、輸出仕様製品の開発や販路構築に資する以下の要点を示唆した。

- 中国における木材の利用や輸入の現状から、同国における木材製品の主な品目、利用の形態及び特徴を分析し、富裕層・中間層のマンション向け内装材、家具材、富裕層向けの構造材、外構材を主な輸出品目として利用技術とセットにしたスギ、ヒノキ等木材製品の市場創出は妥当であること
- 中国の消費ニーズや条件を重視し、一つ上位のコストパフォーマンスを持つスギ、ヒノキ等製品で既存市場を勝ち抜くか、「癒し、温もり、柔らかさ」、「デザイン性、機能性」を兼ね備えた「高級感」のある針葉樹商品を開発して、新たな市場を創り出すかといった意思決定は重要であること
- 中国のマーケット特性に即したスギ、ヒノキ等製品の販売手法や販路構築の対応策が必要であること

(3) 日本製品のPR

日本製品のPRは、中国・韓国の利用者の視点から、現地国語のパンフレットの作成・配布、現地の専門誌・専門紙などの広報媒体を通じた広報宣伝により、スギ、ヒノキ、カラマツ等の日本産木材とそれを利用した木材製品の品質の良さ、日本ならではの木材利用技術の高さ、地震・台風に強い木造住宅の特徴をアピール、中国・韓国における日本産木材のジャパン・ブランドの確立及び輸出拡大に大きく寄与する日本産木材製品の認知度向上を目的として、以下のとおり行った。

ア 広報媒体及びパンフレット等によるPR

(ア) パンフレットの作成・配布

中国国内の利用者の視点に立って、近年中国で中国の標準・試験方法に基づき現地のトップ研究機関との共同利用実証試験によるスギ、ヒノキ、カラマツの研究結果、既往の研究成果を踏まえ、前述

樹種の材質、加工・利用上の注意事項を専門的に解説した「日本産木材利用手引」を2000部印刷、配布し、中国の木材・建材加工、輸入、卸小売、設計、建築関係者等に向けて、日本産木材の適切な利用の促進に努めた。

(イ) 広報媒体によるPR

大きな宣伝効果が期待される中国の専門誌「広東木材」に、カラー広告、企画記事を各2回掲載し（平成27年8月号、9月号、10月号、11月号）、現地の木材・建材加工、内装・家具、輸入、卸小売、設計、建築関係者等に向けて、スギ、ヒノキ、カラマツ等日本産木材の特性や利用事例、国産材製品の加工技術や製品性能、日本型木造住宅の工法や技術の紹介、宣伝に努めた。なお、読者数は延べ40,000名であった。

また、中国向けPRと同様に、韓国の専門紙「DECOTIMES」（週刊紙）に、カラー広告、企画記事を各2回掲載し（平成27年10月出版の286号、11月出版の288号）、現地の木材加工、内装、建築、輸入、卸小売関係業者等に向けて、国産材の利用の促進に資する広報宣伝活動に努めた。なお、読者数は105,000名にのぼった。

さらに、中国の専門ウェブサイト「家具と室内装飾網」（<http://www.fidchina.com/>）を活用し、日本産木材製品及びその利用を紹介する動画（1式）を配信し、木材加工、家具製造、内装、設計士等業者及び一般消費者等に向けて、効果的な広報宣伝活動に努めた。なお、掲載開始の平成27年5月12日から平成28年2月28日までのアクセス数（PV）、ユニーク訪問者数（UV）は、それぞれ6,595人、3,631人にのぼった。

また、以下の方法で、以上のジャパン・ブランドPRの広報効果を評価した。その結果を今後の広報プランの立案に活用すること、日本産木材に対する現地国の人々の評価、意見、要望などを国産材輸出志向のある事業者等に提供し情報共有化に努めた。

➤ 中国向け広告・企画記事の広報効果に関する読者アンケート調査

広告媒体読者から無作為に選定した回答者122人名のうち、80%が「日本の木材製品、木造住宅、加工技術、内装設計に関心がある」、96%が「掲載した広告・記事の内容や表現に満足している」、83%が「広告・記事を見た後に、日本産木材製品等に関する情報をもっとほしい」、という答えがあった。

➤ 韓国向け広告・企画記事の広報効果に関する読者アンケート調査

有効回答者92名のうち、93%が「掲載されたカラー広告・記事の評価」、74%が「日本の木材製品、木造住宅、加工技術、内装設計に関心がある」、75%が「カラー広告・記事を見た後、日本産木材製品等に関する情報をもっとほしい」、という答えがあった。

➤ 中国向け動画の広報効果に関する視聴者アンケート調査

視聴者アンケート調査に参加した人数は320名のうち、96%が「本動画が日本の森林資源・主要木材・木材製品についての認識向上に効果があった」、75%が「本動画を閲覧後、日本産木材及び製品に対して評価」、79%が「本動画を閲覧後、日本産木材及び製品を使いたい、又は使える方向で考えたい」、95%が「本動画の内容が分かりやすく、表現も良い」という答えがあった。

(ウ) セミナー等の開催

(A) ジャパンパビリオンの出展

A) 展示会の開催概要

中国の上海で開催される以下の建築建材関係展示会に「ジャパンパビリオン」を設置し、国産材輸出に取り組む事業者等と連携し、スギ、ヒノキ、カラマツ等地域材とこれらを使用した高品質、高付加価値の木材製品、住宅部材等を出展するとともに、様々なツールによる広報宣伝を効果的に実施す

ることにより、日本産林産物の現地ファンを広げ、日本産林産物の認知度の飛躍的な向上に努めた。

「2015 国際緑色建築建材（上海）博覧会」の開催概要

主催者	中国建築学会木構造専門委員会、上海市建築材料協会、上海木材協会針葉樹分会、万博グループ上海現代国際展覽有限公司
協力機関	日本木材輸出振興協会、カナダウッド、ヨーロッパアンウッド、中国木材木製品流通協会、中国建築協会
会場	上海市新国際博覧センター（上海市浦東龍陽路 2345 号）
会期	平成 27 年 6 月 30 日（火）～ 7 月 2 日（木）
出品物範囲	建築物・住宅（木造建築、木造住宅）、建材（住宅資材・部材、トラス屋根、木製間仕切壁、防腐木材、難燃木材など）並びに関連技術、設計、器具等
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 26 回中国（上海）国際建材・インテリア博覧会、第 7 回上海木造建築博覧会、第 11 回上海国際建築省エネルギー展覧会の同時併催。 ・ 展示面積 15 万 m²（12 の展示ホール） ・ 出展者：1,500 社 ・ 来場者数：10 万名

B) ジャパンパビリオンの出展概要

上記展示会に出展した「ジャパンパビリオン」は、225m²（25 標準小間相当）であり、出展各社の共同展示スペース（間仕切りを設けない）及び共通 PR スペース（事務局による PR 資材の配布、動画の上映、アンケート調査、来場者の相談対応などを行う目的）から構成されている。

パビリオンの出展者は 10 者、計 14 社であり、14 社の出展参加人員は 73 名にのぼった。出展者及び出展物は、以下のとおり。

出展者と出展物一覧

出展者	都道府県	出展物
株式会社エトウ	福岡	ヒノキ材のサイドボード、デスク、チェスト、スツール及び 2 段ベッド、スギ・ヒノキ材の含浸木材、床材及び壁材
愛媛県	愛媛	スギ・ヒノキの店舗型内装材、板材・角材のカットサンプル及び木造建築物等の事例パネル等
岡山県産材販路推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 院庄林業株式会社 ・ 江与味製材株式会社 ・ 小林製材株式会社 ・ 牧野木材工業株式会社 ・ 山下木材株式会社 	岡山	ヒノキ材のルーバ、ウッドデッキ、太柱、柱、フローリング、厚板、板、ヒノキ玉
桑原木材株式会社	愛知	羽目板、フローリング、テーブル
静岡県	静岡	UROCO（スギ：天竜無垢カラー焼スギ、浮造り）、ダ

		イヤウッド目透し（ヒノキ：壁板・腰板）、ダイヤウッドログ（ヒノキ：内外装材）
中国木材株式会社	広島	スギ・ヒノキの乾燥ラミナー及び乾燥タルキ
北三株式会社	東京	スギ、ヒノキ材を表面に使った壁紙シート（商品名：サンフット）、アクリルシート及び突板シート等
株式会社丸紀	和歌山	スギ・ヒノキ材の置き和室（商品名：ひとま、茶楽210）及び屏風スクリーン
丸和林産株式会社	高知	ヒノキの板材、ウッドチップ、ヒノキオイル、ヒノキ水
ヤマガタヤ産業株式会社	岐阜	ケヤキ・トチ・ヒノキの無垢一枚板及びテーブル、藍染加工のスギ・タモなど無垢一枚板等

出展中に、パビリオンに来場した現地の方々には、25,210名にのぼった。来場者のうち、200名（男性8割弱、女性2割弱；40歳以上44%、31～39歳以下31%、30歳以下25%。）を対象に、現地の木材利用の嗜好、日本産木材に対する評価や意見などについてのアンケート調査を実施を行った。

また、以下の主なアンケート結果を輸出事業関係者に提供し、今後の輸出向け製品の開発、販路開拓に活かすよう努めた。

- 日本の木を「ぜひ使ってみたい」と答えた割合は65%、「利用を検討する」の割合は35%で、両者を合わせて100%を占め、日本の木の使用について非常に高い関心が示されており、今後の日本のスギ、ヒノキ等日本産木材への大きな潜在需要があることが示されていると考えられること
- 日本の木材利用技術と製造技術については、8割が「優れている」と高く評価していること。
- ジャパンパビリオンに対する評価（複数回答）は、23%が「出展内容が充実している」、22%が「他に比して斬新感がある」、21%が「見栄えがよい」、15%が「活気が見られる」、16%が「入りやすい」、となっており、パビリオンの内容充実、斬新感、見栄え、活気、入りやすさが評価されていること
- 木造の各構法についての評価は、60%が日本の「軸組構法の木の現し」、15%が「軸組の大壁工法」、14%が「中国の軸組構法」、11%が「北米の枠組壁構法」を評価しており、日本の木の現しによる軸組構法が他を引き離して大きく評価されていること
- 木製内装材又は木造住宅を購入するとき、23%が健康性、17%が快適性、16%が安全性と価格、14%が耐久性、13%がデザイン性を重視している複数回答となっており、ほとんどの人が健康性と快適性を重視し、続いて、安全性、価格、耐久性、デザイン性という順番が住宅購入に当たっての重要要素であること

C) 出展に合わせた広報宣伝

出展効果や日本産木材製品の認知度向上を図るために、以下の手法で出展に合わせた広報宣伝を行った。

➤ 事前プロモーション

消費者・需要者に向けて、PRのキャッチコピー等情報を刷り込んだPR用入場券5,000枚の事前配

布を行った。また、専門誌「広東木材」(2015年5月号)、展示会の「出展ガイドブック」にカラー広告を各1回掲載、また、展示会の公式ウェブサイト(www.expoj.com)に事前PR企画記事を1回掲載した。

✦ 出展中の広報宣伝

出展中、各出展者とタイアップして、来場者に対し地域材製品について丁寧に説明したり、質問に答えたりすることに努めた。

また、来場者に日本産木材の良さ、技術の高さを体感してもらうために、木造軸組や身近な木製品の組立などのデモンストレーション活動を行った。

さらに、パビリオンの正面に設置した大画面ディスプレイでDVD「ウッディな日本、ウッディな生活」(中国語版)などの上映、DVD(簡易版)、宣伝資料や各出展者のパンフレットの配布などにより、来場者に対し日本産木材製品に対する理解・認識の向上に努めた。

✦ 事後プロモーション

ジャパンパビリオンの展示に携わった現地のオピニオンリーダーの協力を得て作成してもらった体験記事の展示会の公式ウェブサイトへの掲載などにより、中国における日本産木材製品の認知度向上に努めた。

(B) 中国、韓国向けセミナーの開催

中国、韓国現地の木材需用者・利用者・流通者等を対象に、日本産木材利用セミナーをそれぞれ開催し、現地の木材利用環境を踏まえ、日本産木材の特徴を活かす適正な加工、適確な利用を説明するとともに、日本の木材加工・利用技術の高さや製品の良さを宣伝した。

セミナーの開催・運営の実施概要は以下のとおり。

「2015 日中木造木材利用促進セミナー」の開催状況

開催日時	平成27年6月30日(火) 13:00-16:30
会場	上海国際貿易センター(上海市内)
プログラム	13:30-13:40 開会挨拶 13:40-14:10 日本の木材資源と利用現状 講師：趙川(当協会 業務課長) 14:10-14:40 日本の内装材及び利用 講師：不破隆浩(住友林業(上海)商貿有限公司 中国住宅事業総括本部 設計部長) 14:40-15:10 日本の外装材及び利用 講師：李紅岩(越井木材工業株式会社上海事務所 担当) 15:10-15:40 日本の銘木及び利用事例 講師：富部久(北三株式会社 取締役、副本部長)
協力機関	上海木材協会針葉材専門委員会
参加者数	中国国内木材・木造関係者等60名
その他	参加者を対象としたアンケート調査の結果 ・アンケート回答者数：45名(回答率25%) ・セミナーに対する満足度：95%

「2015 日韓木材利用促進セミナー」の開催状況

開催日時	平成 27 年 12 月 4 日 (金) 13:30~16:00
会 場	COEX (Convention & Exhibition) 3F Seminar Room 300
プログラム	13:30-13:40 開会挨拶 13:40-14:20 スギ・ヒノキの内装材 講師：久津輪 光一 (日本フローリング工業会) 14:20-15:00 韓国における日本産木材の利用 講師：井谷 圭吾 (ザ・ナイス코리아 専務取締役) 15:00-15:10 (休憩) 15:10-15:50 日本の外装材及び利用 講師：松本 義勝 (日本木材防腐工業組合 広報委員長) 15:50-16:30 日本の銘木壁紙シート及び利用事例 講師：富部 久 (北三株式会社 取締役、副本部長)
協力機関	韓国木材保存協会
参加者数	韓国国内木材・木造関係者等 62 名
そ の 他	参加者を対象としたアンケート調査の結果 ・アンケート回答者数：26 名 (回答率 42%) ・セミナーに対する満足度：100%

なお、中国、韓国でのセミナーの開催に関する記事や広告を現地の媒体 (中国内の専門紙「上海木業報」2015 年 6 月 8 日付け、韓国内の専門紙「The Korea Forestry News」2015 年 10 月 29 日付け、「Namoo Shinmoon」2015 年 11 月 2 日付け、「Forest News」2015 年 11 月 16 日付け) に掲載し、開催の告知や開催内容の案内を行うとともに、日本産木材製品の広報宣伝に努めた。

(4) 輸出環境課題の解決に向けた取組の実施

当協会は、中国「木構造設計手引」改編への参画に向けた取組として、わが国のスギ、ヒノキ、カラマツを用いた軸組構法が中国木造技術法体系の中に規定された後、この新たな規定に対応した「木構造設計手引」への提案作成及びこのための意見交換や協議を行った。

ア 「木構造設計手引」改編提案作成検討委員会の開催

「木構造設計手引」改編提案の作成を遂行するため、日本国内の木構造規格、設計関係有識者からなる提案作成検討委員会を設置した。

提案作成検討委員会 委員

氏 名	所 属・職 名
坂本 功	東京大学 名誉教授 (委員長)
青木 謙治	東京大学大学院農学生命科学研究科 木質材料学研究室 講師
逢坂 達男	住友林業株式会社 住宅事業本部技術部 技師長

岡田 恒	公益財団法人日本住宅・木材技術センター 試験研究所長
梶川 久光	明治大学理工学部建築科 木質構造研究室 准教授
神谷 文夫	セイホク株式会社 技師長、(研) 森林総合研究所 フェロー
長尾 博文	(研) 森林総合研究所 構造利用研究領域強度性能評価担当チーム長
松本 義勝	越井木材工業株式会社 常務取締役 日本木材防腐工業組合 広報委員長
山本 徳人	株式会社日本システム設計 開発設計室 次長

提案作成を巡る諸事項についての論議を行うため、以下のとおり上記検討委員会を東京都内で3回開催した。

提案作成検討委員会の開催状況

開催日時	主な議案
(第1回開催) 平成 27 年 7 月 14 日 14:00-16:00	<ul style="list-style-type: none"> 「提案作成検討委員会」の目標及び役割 提案作成の方針及び構成内容 提案作成のスケジュール及び作成内容の分担
(第2回開催) 平成 28 年 1 月 22 日 10:00-12:00	<ul style="list-style-type: none"> 提案作成の進捗状況 今後の予定
(第3回開催) 平成 28 年 3 月 8 日 14:00-17:00	<ul style="list-style-type: none"> 提案原案のとりまとめ (平成 27 年度分) 今後の予定

イ 提案の作成

検討委員会の指導と助言の下に、平成 27 年度のとりまとめ分として、下記の内容から構成されている「木造軸組構法設計指針」をタイトルとした提案素案 (別冊参照) を作成した。

「木造軸組構法設計指針」(提案素案：平成 27 年度のとりまとめ分) の内容構成

章	タイトル
第1章	軸組構法の概要
第2章	材料
第3章	構造設計
第4章	構造要求
	4.1 軸組構法の概要
	4.2 基礎
	4.3 換気口と土台・大引き
	4.4 柱と1階床下地

	4.5	2階の床組
	4.6	屋根ばり、桁、小屋
第5章		部材設計
	5.1	鉛直構面
	5.2	水平構面（床、屋根）
	5.3	各部接合
第6章		接合部及び接合具
	6.1	概要
	6.2	建築基準法の規定
	6.3	（公財）日本住宅・木材技術センターの接合金物規格
第7章		防耐火設計
	7.1	用語の定義
	7.2	建築物の立地、規模、用途に応じた防耐火性能
	7.3	各部詳細
	7.4	性能評価方法
第8章		
	8.1	耐久設計の要点
	8.2	木材の耐久性と保存処理
	8.3	建築金物の耐久性向上
	8.4	各部の構法
付録-1		耐力壁の評価方法
付録-2		耐力壁の試験方法
付録-3		四分割法
付録-4		軸組構造接合部の試験方法と評価方法

ウ 提案の作成に資する意見交換・協議

提案素案の作成を進めていくために、中国国内で中国側の「木構造設計規範」管理委員会及び「木構造設計手引」編集委員会の責任者らとの意見交換・協議を2回（平成27年8月11-12日、平成28年2月10日）行った。

なお、以上の事業実施により得られた結果を輸出に携る事業者、各地方自治体、関係行政・業界団体、必要とする一般者等への配布、関係情報の公開・提供などを行い、事業実施効果の最大化及び情報の共有化を図るとともに、本事業に関連する問い合わせ・相談等に対応し、状況に応じたフォローアップに努めた。

3 事業効果

(1) 目標額の達成

当協会は、平成27年4月10日付けで提出した「平成27年度農山漁村6次産業化対策事業補助金交付申請書」の記載内容に従い事業を履行した。その結果、下表に示すとおり、中国向けの製材品、その他加工品の輸出額が目標額の達成に届けなかったものの、原木輸出の大幅な増加（目標額より41.4%増加）に支えられたため、全品目の輸出額の合計が目標額より18.9%増加となっていること、また、韓国向けの原木、製材品、その他加工品の輸出額並びに全品目の輸出額の合計が、目標額よりそれぞれ29.3%、3.1%、4.6%、19.8%の増加となっていることから、目標額の達成ができた。

目標額の達成状況

対象国又は地域	品目	目標実績の別	平成26年度 (参考)	平成27年度 (事業実施年度)	事業実施年の目標額 に対する実績額の比 率 (%)
中国	木材 (原木)	目標額 (千円)		2,434,300	141.4
		実績額 (千円)	2,213,000	3,441,000	
		目標量 (m ³)		206,200	136.7
		実績量 (m ³)	187,450	281,800	
	製材品	目標額 (千円)		876,700	99.5
		実績額 (千円)	797,000	872,000	
		目標量 (m ³)		20,200	79.7
		実績量 (m ³)	18,360	16,100	
	加工品	目標額 (千円)		1,167,540	86.7
		実績額 (千円)	1,061,400	1,012,000	
小計	目標額 (千円)		4,478,540	118.9	
	実績額 (千円)	4,071,400	5,325,000		
韓国	木材 (原木)	目標額 (千円)		1,159,620	129.3
		実績額 (千円)	1,054,200	1,499,000	
		目標量 (m ³)		64,810	133.9
		実績量 (m ³)	58,920	86,770	
	製材品	目標額 (千円)		363,740	13.1
		実績額 (千円)	330,670	375,000	
		目標量 (m ³)		4,930	15.5
		実績量 (m ³)	4,480	5,200	
	加工品	目標額 (千円)		372,900	14.6
		実績額 (千円)	339,000	390,000	
	小計	目標額 (千円)		1,896,260	119.8
		実績額 (千円)	1,723,870	2,271,060	
合 計	目標額 (千円)		6,374,800	119.2	
	実績額 (千円)	5,795,270	7,596,060		

(注) 表中の数値は当協会の会員分である。

(2) 目標額の達成要因

目標額が達成された要因としては、下記に示すように、近年の木材輸出関連の支援事業の実施に加え、平成27年度におけるジャパン・ブランドの確立に向けた取組の実施及び輸出に取り組む木材産地・関係事業者の努力が大きく貢献しているものと考えられる。なお、円安も輸出拡大の追い風として働いた効果があったといえよう。

- 近年進めている中国設計基準における木造軸組技術の基準条項解説に関する提案の作成・提出並びに関連活動は、中国における日本産木材のジャパン・ブランドの確立及び輸出拡大に寄与した。
- 国内の7産地での意見交換会及び関係事業者等の参加による検討会等の開催により、中国、韓国からの輸入需要とわが国の供給との間に生じた需給ミスマッチの解消へ向け、主要産地及び輸出事業者の認識を高め、中国・韓国における日本産木材製品のブランド確立及び輸出製品の安定的な供給の確保を図るための産地間連携等に関する共通認識の醸成に寄与した。
- 中国、韓国における「日本産木材利用促進セミナー」の開催、中国、韓国の現地専門誌等への広告記事の掲載、ネットサイトへの動画の配信、現地語パンフレットの配布による日本産木材や技術についての広報・情報発信を行い、中国、韓国における日本産木材の認知度向上に寄与した。
- 以上のような取組により、中国、韓国向け木材輸出の拡大を図る上で直面す共通諸課題の解消及び日本産木材のジャパン・ブランド確立に向け大きく進展することができた。これにより事業効果としては、平成27年の中国、韓国向け木材輸出額（会員分）が、前年の約58億円から31.0%増の約76億円に増加し、事業実施年の目標額に対する実績額の比率が119.2%に拡大したことに大いに貢献できたものと考えられる。



関係事業者等を参加者とする検討会



産地等での意見交換・集約に係る検討会



報告会



ジャパンパビリオンの出展・PR



日本采用高品质的日本柳杉、日本扁柏、日本落叶松、库页冷杉、日本鱼鳞云杉等木材资源和先进的木材加工技术，向海内外市场提供安全健康的各类木材制品。



日本木材出口协会
Japan Wood-Products Export Association

〒112-0004 东京都文京区后乐1-7-12 林友大厦4F
E-mail: info@j-wood.org URL: www.japan-wood.com
TEL: +81-3-5844-6275 FAX: +81-3-3816-5062



일본은 나무의 나라로서 예로부터 목조건축구조(토대, 기둥, 대들보 등의 축 재료를 떠받치고 있는 구조)가 발달되어 왔습니다. 기둥과 대들보를 외부에 노출시켜 나무를 나타내게 하는 구조로서 나무의 온기, 향기, 아름다움 그리고 나무가 가지고 있는 조습기능 등의 장점을 최대한 발휘시키고 있습니다. 이러한 건축자재는 현재 대부분의 공장에서 프리컷으로 가공되고 있고, 접합부는 금속보강되어 있어 안전성을 한층 높이고 있습니다. 최근에는 기둥, 대들보 등에 접성재와 LVL재가 사용되고 있으며, 건물내장의 목질화를 포함하여 다방면에서 목재가 사용되고 있습니다. 일본산 목재와 일본의 목재기술로 윤택한 주거환경을 만들어보시지 않겠습니까?



일본목재수출협회
Japan Wood-Products Export Association

(〒)112-0004 도쿄도 본교구 코리크1-7-12 영우빌딩 4층
E-mail: info@j-wood.org URL: www.japan-wood.com
TEL: +81-3-5844-6275 FAX: +81-3-3816-5062

現地専門誌・紙に掲載された広告や記事による広報宣伝例



印刷・配布したパフレット「日本産木材利用手引」(ver. 3)



韓国向けセミナー



中国向け動画の配信



提案作成検討委員会